

人 件 費

平成27年9月10日
北陸電力株式会社

1. 人件費の概要

- ・人件費については、「審査要領」に記載のメルクマールや査定方針に従い算定しております。
- ・人件費は、メルクマール適用による役員給与・社員年収・退職給与金の削減などにより、現行原価と比較し▲4億円減少しております。

(億円)

	申請原価 A	現行原価 B	差 引 A－B	備 考
役員給与	1	2	▲1	・役員給与をメルクマール水準（1,994万円/人）まで引き下げ
給料手当	176	186	▲10	・社員年収をメルクマール水準（613万円/人）まで引き下げ
給料手当振替額	▲2	▲3	+2	
退職給与金	23	24	▲1	・退職給与金をメルクマール水準（2,593万円/人）まで引き下げ
厚生費	34	29	+5	・社会保険料率の上昇 ・健康保険料の事業主負担率を平成30年度に55%まで引き下げ ・保健館・体育施設関連費用、持株奨励金は全額原価不算入
委託検針集金費	10	16	▲5	・スマートメータ導入による効率化
雑給	12	6	+6	・顧問、相談役等に係る費用を全額原価不算入
合計	255	259	▲4	

注）四捨五入の関係で合計及び差引が合わない場合がある（以降のページも同様）

平均人員	2,627人
------	--------

2. 役員給与の概要

- ・一人当たり役員給与はメルクマール水準である**1,994万円**で算定しており社内役員の単価は12百万円減少しております。
- ・社内役員数は、前回改定から1名減少しております。

(単位:人)

		①今回 H28~H30	②前回 H20	③差引 ①-②
役員数	社内	12	13	▲ 1
	社外	6	3	+ 3
	計	18	16	+ 2

(単位:百万円)

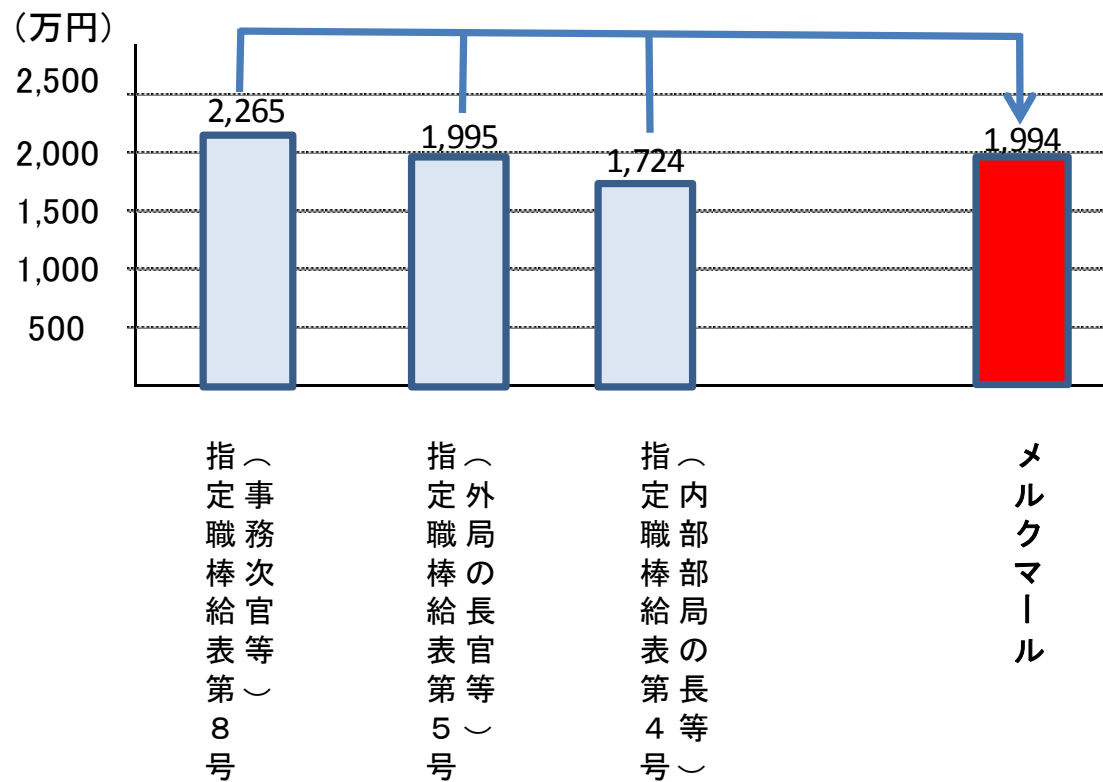
一人当たり役員給与	社内	20	32	▲ 12
	社外	6	5	+ 1
	計	15	27	▲ 12

- 一人当たり役員給与の申請水準は、「審査要領」や「電気料金審査専門小委員会」で示された次の方法に従い算定しております。

国家公務員の指定職（事務次官・外局の長官・内部部局長等）の平均

※「中部電力株式会社の供給約款変更認可申請に係る査定方針」で示された水準

（給与改定特例法による減額前）



【役員数の削減】

- 平成11年6月～平成16年6月
 - ・取締役数を段階的に計6名削減(23名→17名)
- 平成17年6月
 - ・執行役員制導入により取締役数6名削減(17名→11名)
- 平成27年6月
 - ・外部の視点から経営に対する監督機能を強化するため、社外取締役を3名選任(0名→3名)
 - ・一方で社内取締役を1名削減しスリム化(11名→10名)

【役員報酬削減】

- 平成24年4月～現在まで
 - 取締役の年間報酬額の20%程度を減額

【役員退任慰労金制度の廃止】

- ・平成18年6月に廃止

3. 給料手当の概要

・社員年収は、メルクマール水準である**613万円**まで引き下げております。(平成26年度実績 704万円/人)

(億円)

		原価算定期間 H28~H30
給	料 手 当	176
基	準 賃 金 [a]	121
基	準 外 賃 金	31
	超 過 労 働 給 与	23
	そ の 他 [b]	8
諸	給 与 金 [c]	32
控	除 口	▲ 8
給	料 手 当 振 替 額	▲ 2

(人)

平	均 人 員 [d]	2,627
---	-----------	-------

※平均人員には、議員に就任する者、国際事業に従事する者、相談役の秘書は含まれていない。

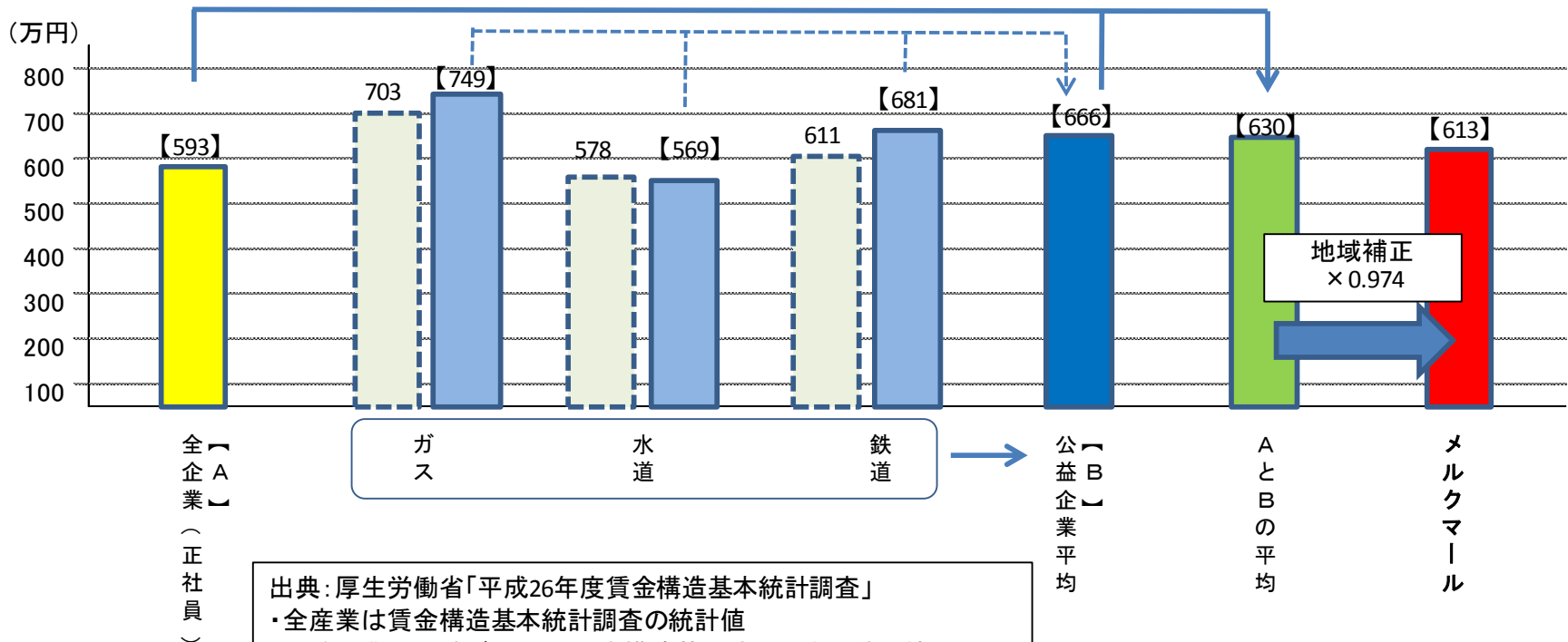
(万円/人)

一	人 あ た り 社 員 年 収 (a+b+c)/d	613
---	---------------------------	------------

【参考】一人あたり社員年収の申請水準

・一人あたり社員年収の申請水準は、「審査要領」や「電気料金審査専門小委員会」で示された次の方法に従い算定しております。

- ① 全産業(社員)は賃金構造基本統計調査の統計値
- ② 公益企業は、賃金構造基本統計調査の統計値に、「勤続」、「年齢」、「学歴補正」を反映
- ③ ①と②の単純平均に地域補正を反映



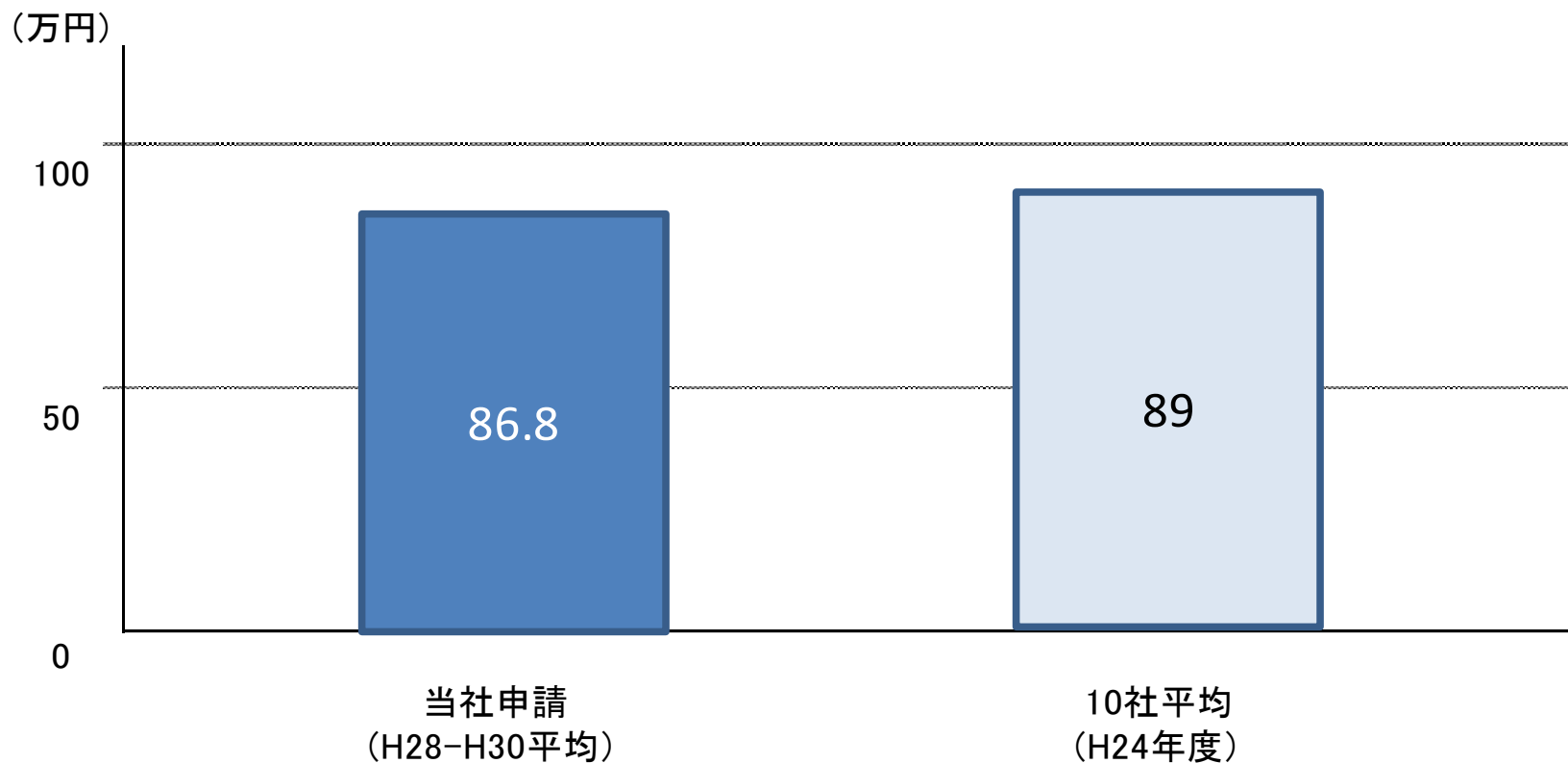
出典: 厚生労働省「平成26年度賃金構造基本統計調査」
・全産業は賃金構造基本統計調査の統計値
・公益企業の点線グラフは、賃金構造基本統計調査の統計値。
・実線グラフは、勤続年数・年齢・学歴補正を反映後

○地域補正係数: 0.974

人事院「国家公務員給与等実態調査及び職種別民間給与実態調査の結果に基づく地域別の民間給与との較差」の中部地区の全国比(H24)

(参考) 消費者物価地域差指数(北陸地方) 0.986 ※出典: 総務省「小売物価統計調査(構造編)」(H26)

- 一人当たり超過労働給与は、至近の「電気料金審査専門小委員会」で示されたメルクマール水準である89万円を下回っております。



【参考】出向者に関する取り扱い

- ・出向者(211人)のうち、一般送配電事業に関係が深いグループ・団体などの出向先(11団体、21人)における当社負担額を原価に算入しております。
- ・電気事業連合会ほか自主カットした出向先、出向先が100%給与負担しているため当社負担が発生しない出向先については原価に算入しておりません。

出向者数

託送原価に算入した出向先

託送原価に算入した出向先	11団体 21人	電力広域的運営推進機関 電力中央研究所 海外電力調査会 日本エネルギー法研究所 日本エネルギー経済研究所 新エネルギー導入促進協議会 エネルギー総合工学研究所 日本電気協会北陸支部 省エネルギーセンター 日本海環境サービス(株) (株)パワーアンドIT	11団体 21人
自主カットした出向先	26団体 45人		
出向先が100%給与負担する出向先	18団体 145人		
計	55団体 211人		

(注)人数は、原価算定期間の平均。

【参考】原価算入した出向先

出向先名称	原価人員	主な事業内容	原価算入理由
電力広域的運営推進機関	4	需給計画・系統計画を取りまとめ、送電インフラの増強や区域(エリア)を超えた全国大での系統運用 等	「電気事業法の一部を改正する法律(第1弾)」(平成25年11月13日成立)に基づき発足された機関であり、安定的な電力需給体制の強化を支援するため
電力中央研究所	4	電気事業の運営に必要な各種電力技術開発等	電力会社単独では実施できない研究開発、技術開発を行っており、その成果を当社の設備に反映することで電気の安定的な供給に資するものであるため
海外電力調査会	2	海外の電気事業に関する調査研究、電気事業に関する海外の関係機関、団体との交流及び協力	電力会社が単独で実施することが困難な海外電気事業の調査研究や先行事例について関係者から情報を収集し先見的な課題対応をするほか、海外の関係機関との情報交換を組織的に実施するため
日本エネルギー法研究所	1	エネルギーに関する国内外の法的諸問題についての調査および研究ならびに情報の収集、整理 等	電力会社単独では得ることが困難なエネルギーに関する法的諸問題の解明や最新の知見・知識を習得し、安定的な事業運営に資するものであるため
日本エネルギー経済研究所	1	エネルギー市場の動向、情報収集やエネルギー需給の分析、予測 等	電力会社単独では予測できない今後のエネルギー市場の動向やエネルギー需給に関する最新の知見を習得し、当社の効率的かつ安定的な電気の供給に資するものであるため
新エネルギー導入促進協議会	1	スマートコミュニティ事業の補助金運用業務をはじめ、新エネルギー導入促進に資する業務 等	新エネルギー導入や省エネルギーの取組みを推進させ、当社の効率的かつ安定的な電気の供給に資するものであるため
エネルギー総合工学研究所	1	再生可能エネルギーや次世代軽水炉等の研究開発	再生可能エネルギーや次世代軽水炉等の研究開発は、原子力の更なる安全性向上につながり、当社の電気の効率的かつ安定的な供給に資するものであるため
日本電気協会北陸支部	2	電気使用合理化活動の推進、電気安全活動の推進、電気技術者の育成 等	電気の安全確保および効率的利用に資する委員会活動の推進、電気技術者育成講習会の開催などを通じて、電気の安全使用および電気事業者への波及事故防止に資するため
省エネルギーセンター	1	産業、商業、家庭の各分野における省エネ、節電、CO2削減活動の推進	省エネ推進、CO2削減を推進するナショナルセンターであり、省エネニーズに対するお客さま提案を進めるうえでの知見を得るため
日本海環境サービス(株)	1	変圧器など絶縁油試験・分析、放射能分析など環境調査・測定分析 等	電気事業の運営に必要な業務の一翼を担っており、当社の電気の安定的な供給に資するものであるため
株式会社パワーアンドIT	3	データセンター業務(当社電気事業の運営に必要な情報処理システムサーバーの管理 等)	当社業務運営に必要な情報処理システムサーバー管理などを通じて電力の安定供給確保の一翼を担っているため
計	21		

4. 退職給与金の概要

- ・退職給与金は、標準的な退職者の退職給付水準がメルクマールである**2,593万円**を上回る分については原価へ算入しておりません。
- ・期待運用収益率は、過去の適用実績をもとに2%を適用しております。

(億円)

	H28～H30 平均	備考
退職給与金計	23	・期待運用収益率は2%
引当金増加額	▲ 16	
実払額	26	
年金保険料	13	

- ・標準的な退職者の退職給付水準がメルクマールである人事院調査および中央労働委員会調査における1,000人以上企業の平均値を上回るため、超過分についてはメルクマール水準まで削減しております。

(万円)

	退職一時金	退職年金	計
当社 標準者	1,204	1,660	2,864
人事院調査【A】	934	1,718	2,653
中央労働委員会調査【B】	1,067	1,467	2,534
【A】と【B】の平均値 ＝メルクマール	1,001	1,593	2,593

※当社の標準者は、高卒、副長クラス、勤続42年。

確定拠出年金は退職一時金に含む

※人事院調査は「民間の企業年金及び退職金等の調査結果」(H23)1000人以上の勤続42年を対象。

※中央労働委員会調査は「賃金事情等総合調査」(H25)

資本金5億円以上かつ労働者1000人以上の企業から中央労働委員会が独自に選定した退職年金制度併用企業の
高卒、事務・技術、男子、定年

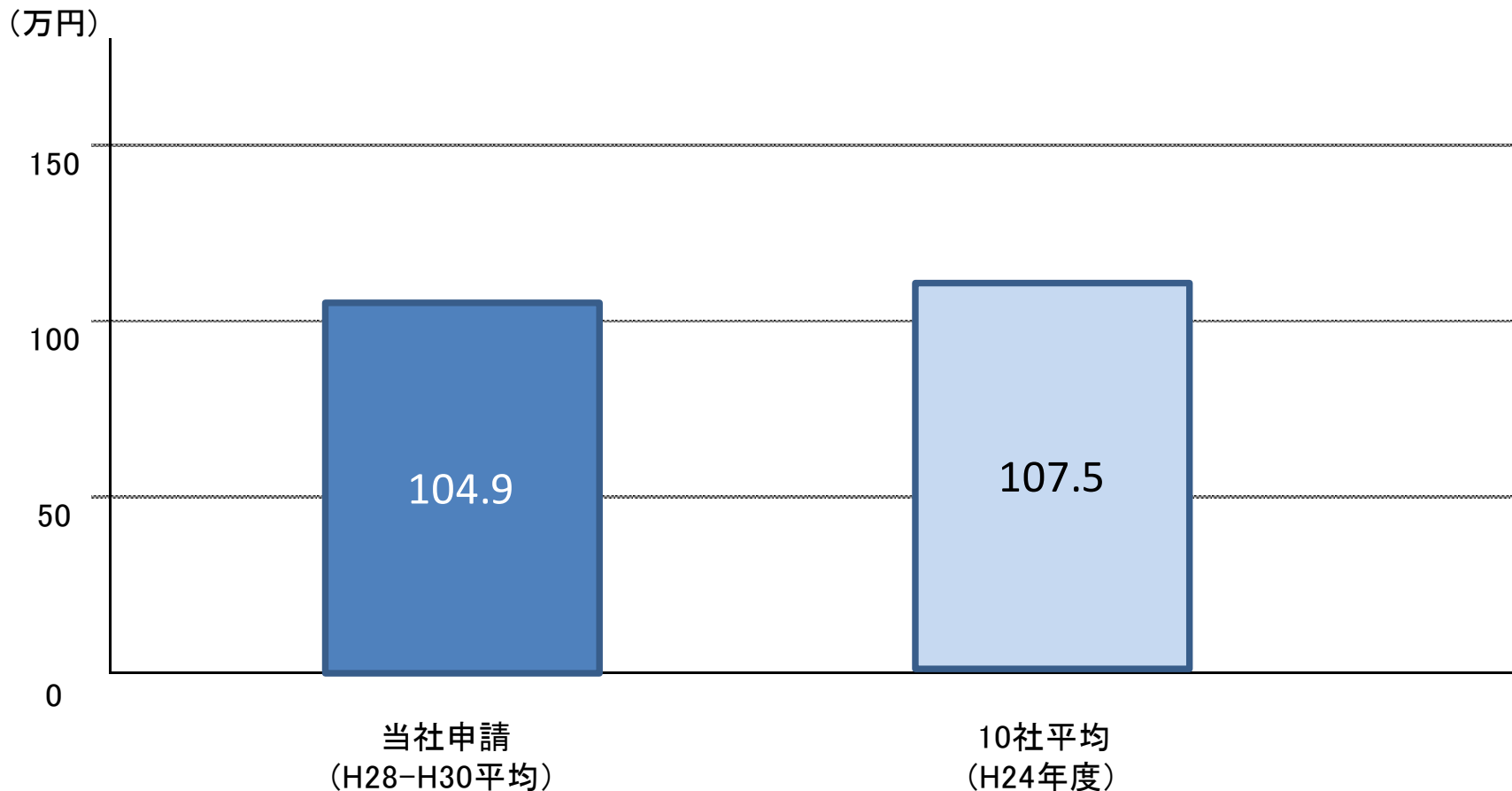
5. 厚生費の概要

- ・法定厚生費は、審査要領に基づき、健康保険料事業主負担率を平成30年度には54.98%まで引き下げております。(H26実績: 59.78%)
- ・一般厚生費は、審査要領に基づき、持株奨励金および保健館・宿泊所・体育施設に係る費用の全額を原価からカットしております。
- ・一般厚生費は、審査要領およびメルクマールの範囲内において、電力の安全・安定供給に必要な人材の確保や労働生産性の向上を目的に、従業員の安全・衛生の確保、従業員のモチベーション向上や職場の一体感・チームワークの向上に資する施策実施に必要な費用を原価算入しております。

(億円)

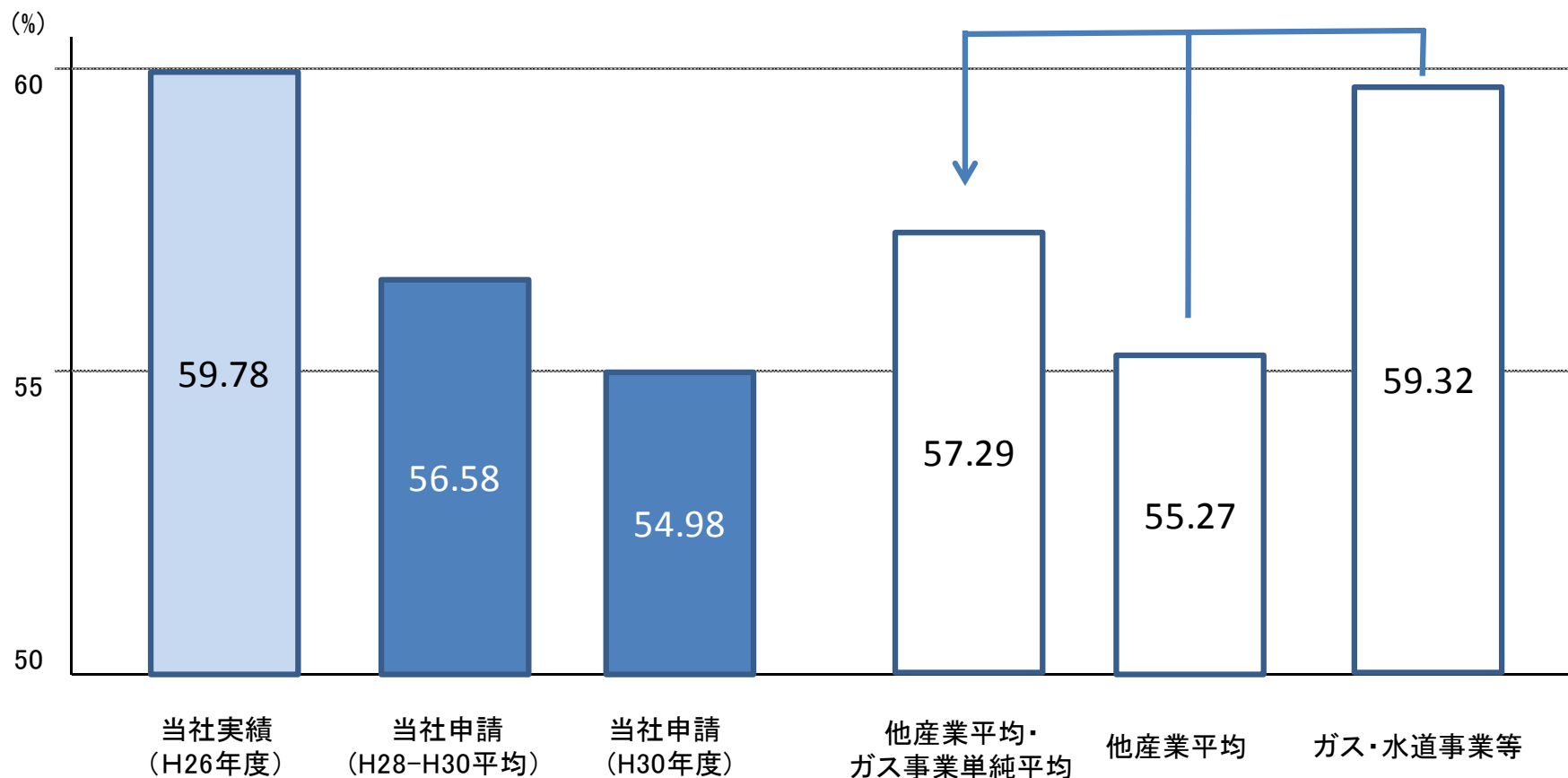
	H28～H30 平均	備考
法定厚生費	28	・年収水準をメルクマールまで引き下げて算定 ・健康保険料の事業主負担率をH30年度に54.98%まで引下げて算定
一般厚生費	7	・持株奨励金、保健館、宿泊所、体育施設に係る費用の全額を原価不算入

- 一人当たり法定厚生費は、至近の「電気料金審査専門小委員会」で示された水準である電力10社平均値を下回っております。

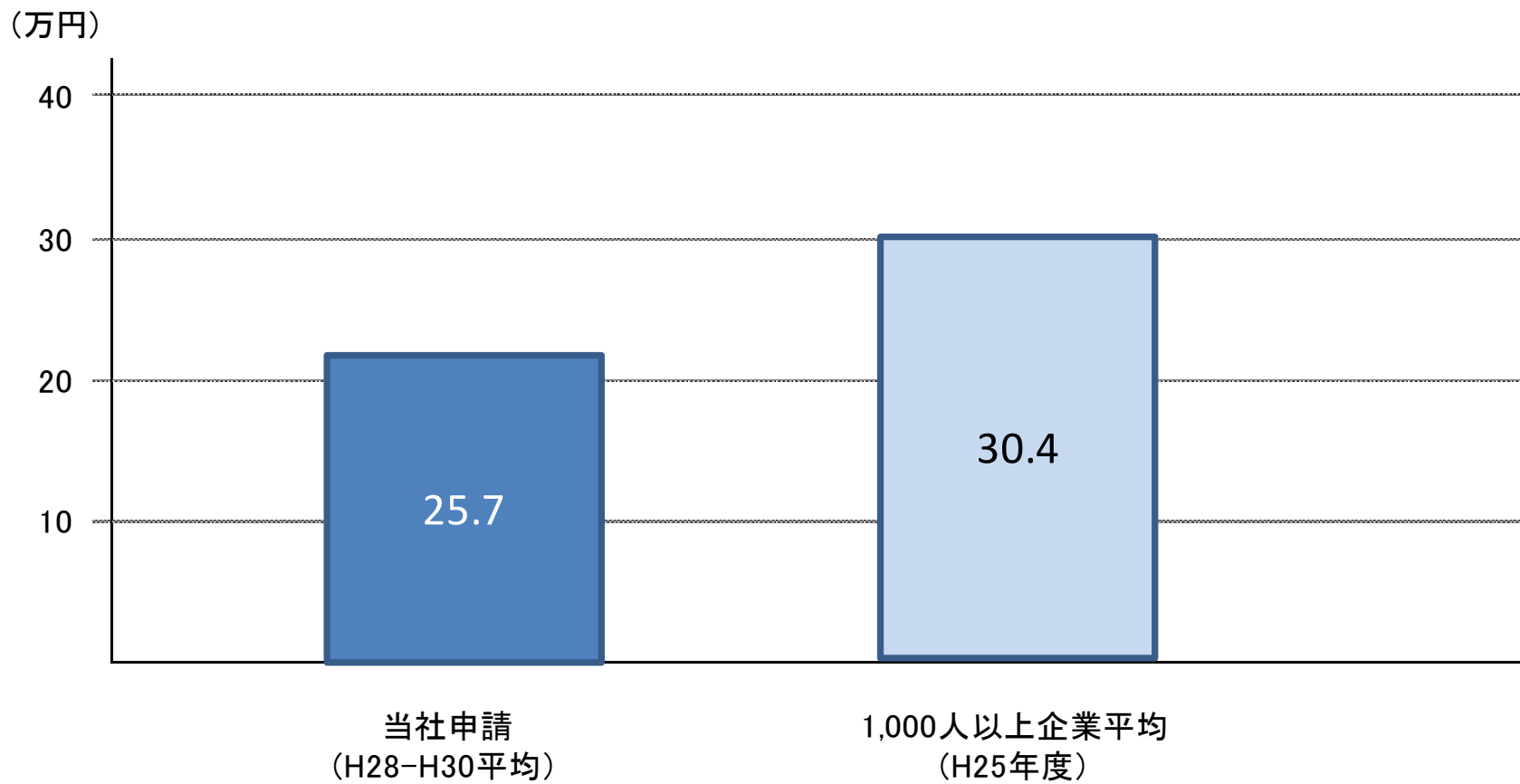


※10社平均は「中部電力株式会社の供給約款変更認可申請に係る査定方針」で示された水準

- ・健康保険料の会社負担率は、「審査要領」に記載のメルクマールに基づき算定しております。
- ・具体的には、平成26年度実績の59.78%から年々引き下げ、平成30年度には54.98%とし、他産業平均（単一・連合健保）の55.27%を下回っております。
- ・また、3か年平均値は56.58%とし、「審査要領」に記載の他産業平均（単一・連合）およびガス・水道事業等における事業主負担割合」の単純平均値57.29%を下回る水準まで引き下げております。



・一人当たり一般厚生費は、至近の「電気料金審査専門小委員会」で示された水準である1,000人以上企業平均を下回っております。



※出典：福利厚生費調査結果報告2013(日本経済団体連合会)

6. 委託検針費、委託集金費、雑給の概要

- ・委託検針費および委託集金費は、スマートメーターの自動検針開始に伴う委託検針口数の減少や手数料の抑制を反映しております。
- ・雑給については、顧問・相談役等に関する費用は原価に算入しておりません。
- ・雑給には、法改正影響に伴う60歳以上の再雇用者[※]を含んでおります。

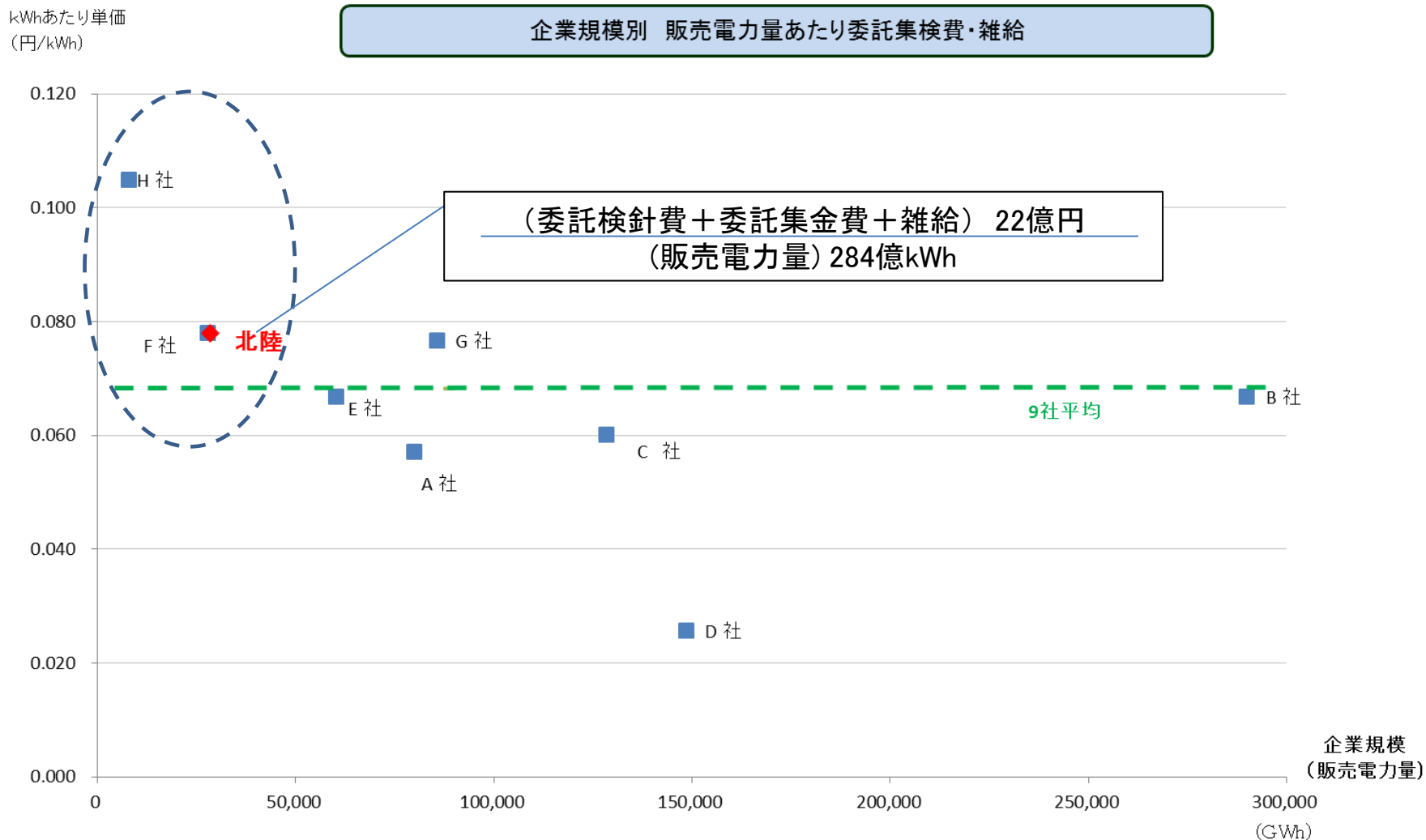
※高年齢者雇用安定法改正による継続雇用年齢引き上げ(平成25年度)に伴い、60歳以上の再雇用者が増加

(億円)

		H28～H30 平均
委	託 検 針 費	9.9
委	託 集 金 費	0.3
雑	給	12.0
(再 掲)	60 歳 以 上 再 雇 用 者	(4.6)

【参考】販売電力量当たり委託検針費、委託集金費、雑給

・販売電力量当たり委託検針費、委託集金費、雑給は、電力9社平均を上回るものの、企業規模別で比較した場合、小規模グループ(販売電力量500億kWh未満)ではトップ水準となっております。



注) H27/7 各社の託送供給等約款認可申請書記載値より算定